

## 県内企業の設備投資計画調査(2020年度実績、2021年度見通し)

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)はこのたび、県内企業の設備投資計画に関する調査を実施しました。その結果を報告いたします。

### 【調査結果概要】

2020年度に設備投資を実施した企業は51.8%。前回実績(2019年度、52.8%)を若干下回ったが、概ね同水準となった。コロナ禍により企業の景況感は悪化しているものの、設備投資の実施率状況には大きな減少は見られなかった。ただしコロナ禍の影響として、設備投資の延期・中止や先送りなどが一定程度見られている。

2021年度に設備投資を「実施した/実施する予定」の企業は40.4%となった。「未定」とする企業が26.2%あり、最終的には昨年度と同程度の企業が設備投資を実施すると推察される。また、設備投資の資金規模に関しては、「昨年度より増加/増加予定」が48.3%(前回調査時41.6%)で多くなっている。ただし、コロナ禍の影響が1年以上も継続し、企業の財務に少なからず影響を及ぼしている状況を勘案すると、先送りや延期・中止など、設備投資の実施に影響することが十分に考えられる。

### 【2020年度の設備投資実績】

- 「実施した」が51.8%、「実施しなかった」は48.0%となっている。業種別で見ると、医療・福祉、製造業で「実施した」が多くなっている。
- 設備投資を実施した目的として、「既存設備の更新、維持・補修」が68.0%で最も多くなっている。次いで「増産・販売力増強」「合理化・省力化」と続いている。
- コロナ禍の影響により、設備投資が「中止または延期になった」(19.5%)、「先送りになった」(13.5%)、「前倒しになった」(6.1%)などの影響が見られている。

### 【2021年度の設備投資見通し】

- 「実施した/実施する予定がある」は40.4%。「未定」(26.2%)との合計は66.6%となっている。業種別では、情報通信業および卸売・小売業において、「実施した/実施する予定がある」が多くなっている。
- 設備投資を実施する目的として「既存設備の更新、維持・補修」が62.2%で最も多く、「増産・販売力増強」、「合理化・省力化」「新製品の生産、新店舗の設置」が続いた。
- 設備投資の資金規模は、「昨年度より増加/増加予定」が48.3%となっている。
- 設備投資を実施する予定がない企業における設備投資を実施しない理由として、「景気の先行きが不透明」(47.2%)、「企業収益が悪化」(20.8%)など、コロナ禍に起因するものが一定程度見られた。

1. 県内企業設備投資計画調査結果概要

■ 業種別集計表

◆ 設備投資実績の推移

時期	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し	
全業種割合	59.5	57.1	59.0	54.5	52.8	41.4	<b>51.8</b>	40.4	
建設業	60.5	54.1	49.2	42.6	49.3	36.2	<b>47.7</b>	32.3	
製造業	63.0	72.9	71.1	63.2	62.5	54.2	<b>61.0</b>	43.9	
情報通信業	64.7	39.1	50.0	64.7	52.9	64.7	<b>55.6</b>	50.0	
卸売・小売業	54.5	48.0	61.8	61.2	59.8	51.2	<b>52.8</b>	49.4	
不動産業等	56.7	48.8	44.4	41.2	33.3	30.6	<b>44.2</b>	44.2	
旅行・宿泊業	51.4	48.8	55.6	50.0	35.6	20.0	<b>46.2</b>	30.8	
飲食サービス業	48.1	62.5	57.1	53.8	41.2	35.3	<b>38.9</b>	22.2	
医療・福祉	70.8	75.0	57.1	62.5	57.1	47.6	<b>62.5</b>	43.8	
その他のサービス業	67.6	65.9	70.8	57.5	56.9	38.2	<b>57.7</b>	41.2	
資本金別	1000万円未満	52.6	59.0	55.6	46.2	47.7	40.2	<b>43.8</b>	33.9
	1000万円以上5000万円未満	58.2	53.8	54.8	51.5	51.1	37.8	<b>53.0</b>	41.5
	5000万円以上1億円未満	74.3	61.0	73.2	61.9	55.6	51.1	<b>55.1</b>	46.9
	1億円以上	75.0	71.4	73.8	78.9	80.4	58.7	<b>69.2</b>	51.3
従業員数別	10人未満	48.0	51.0	50.0	35.1	35.8	31.1	<b>34.2</b>	28.9
	10人以上20人未満	38.9	48.6	48.5	45.2	44.3	35.4	<b>49.4</b>	37.0
	20人以上50人未満	62.5	59.5	63.6	54.4	55.6	38.9	<b>51.2</b>	39.7
	50人以上100人未満	63.0	61.0	64.8	64.4	58.3	53.3	<b>65.0</b>	55.0
	100人以上	66.7	73.7	75.9	76.7	77.6	59.2	<b>73.8</b>	55.7
地域別	本島北部地区	55.3	60.0	73.7	45.7	37.5	33.3	<b>45.2</b>	33.3
	本島中部地区	59.8	61.7	57.6	55.2	54.3	44.0	<b>53.8</b>	43.0
	本島南部地区	61.4	56.1	58.7	53.6	60.6	49.3	<b>40.9</b>	43.9
	那覇地区	65.3	51.3	51.1	55.8	47.2	33.3	<b>53.8</b>	38.6
	離島地区	51.1	57.9	71.0	57.6	64.4	46.7	<b>60.4</b>	37.5

## 2. 調査実施概要

県内企業の2020年度の設備投資実施状況、ならびに2021年度の実施見通しの把握を目的として実施した。今回調査では、コロナショックが企業の動きに影響を与えていることから、テレワーク導入の有無、テレワークに関する設備投資についても設問を設けている。

なお、本調査は6月に実施した弊社の県内景気動向調査(2021年4-6月実績、7-9月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

### 調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた18企業を除いた1982企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2021年6月2日に調査票を発送し、6月25日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：446通（有効回答率：22.5%）

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が100.0を超えるものがある。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

### 3 調査結果

#### 回答企業属性

回答企業総数は 446 社。内訳は以下の通りとなっている。

##### ■ 業種

項目	回答数 (n=446)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	2	0.4
建設業	65	14.6
製造業	41	9.2
情報通信業	18	4.0
卸売・小売業	89	20.0
不動産業等	43	9.6
旅行・宿泊業	52	11.7
飲食サービス業	18	4.0
医療、福祉	16	3.6
その他のサービス業	97	21.7
その他	2	0.4
無回答	3	0.7

##### ■ 資本金

項目	回答数 (n=446)	構成比 (%)
1000万円未満	121	27.1
1000～5000万円未満	217	48.7
5000万～1億円未満	49	11.0
1億円以上	39	8.7
無回答	20	4.5

■ 従業員数

項目	回答数 (n=446)	構成比 (%)
10人未満	114	25.6
10～19人	81	18.2
20～49人	121	27.1
50～99人	60	13.5
100人以上	61	13.7
無回答	9	2.0

■ 地域

項目	回答数 (n=446)	構成比 (%)
北部	42	9.4
中部	158	35.4
南部	66	14.8
那覇	132	29.6
離島	48	10.8
無回答	0	0.0

■ 売上先マーケット

項目	回答数 (n=446)	構成比 (%)
県内売上50%以上	359	80.5
県外売上50%以上	81	18.2
海外売上20%以上	8	1.8

【2020年度の設備投資状況】

■ 2020年度(2020年4月～2021年3月)に設備投資を実施しましたか。

- 「実施した」が51.8%、「実施しなかった」は48.0%となっている。
- 業種別で見ると、医療・福祉、製造業で「実施した」が多くなっている。

項目	全体 (n=446)	業種								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=41)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=89)	不動産業等 (n=43)	旅行・宿泊業 (n=52)	飲食サービス業 (n=18)	医療・福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=97)
実施した	51.8	47.7	61.0	55.6	52.8	44.2	46.2	38.9	62.5	57.7
実施しなかった	48.0	52.3	39.0	44.4	46.1	55.8	53.8	61.1	37.5	42.3
無回答	0.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【設備投資の目的】

■ 2020年度に設備投資を実施した目的を教えてください。

※2020年度に設備投資を「実施した」231社の集計

- 「既存設備の更新、維持・補修」が68.0%で最も多くなっている。次いで「増産・販売力増強」「合理化・省力化」と続いている。
- 業種別で見ると、製造業、情報通信業、旅行・宿泊業、卸売・小売業で特に「既存設備の更新、維持・補修」が多くなっている。

項目	全体 (n=231)	業種								
		建設業 (n=31)	製造業 (n=25)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=47)	不動産業等 (n=19)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=56)
既存設備の更新、維持・補修	68.0	64.5	80.0	80.0	74.5	47.4	75.0	57.1	60.0	64.3
増産・販売力増強	26.0	45.2	20.0	20.0	25.5	21.1	20.8	42.9	50.0	16.1
合理化・省力化	23.4	35.5	28.0	10.0	23.4	5.3	20.8	14.3	20.0	25.0
新製品の生産、新店舗の設置	9.5	6.5	16.0	0.0	12.8	5.3	0.0	28.6	0.0	10.7
省エネルギー対策	7.8	9.7	8.0	0.0	6.4	0.0	20.8	14.3	10.0	5.4
福利厚生	6.1	9.7	0.0	0.0	8.5	5.3	4.2	14.3	10.0	5.4
DXの導入・推進	3.5	0.0	4.0	10.0	6.4	10.5	0.0	0.0	0.0	1.8
研究開発	2.6	0.0	0.0	10.0	6.4	0.0	0.0	0.0	10.0	1.8
異分野への参入	2.2	3.2	0.0	0.0	2.1	10.5	0.0	0.0	0.0	1.8
その他	8.7	0.0	4.0	20.0	10.6	5.3	12.5	0.0	0.0	14.3
無回答	0.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8

【テレワークに関する設備投資状況】

- このうち、テレワークに関する設備投資は行いましたか。(1つだけ○)

※2020年度に設備投資を「実施した」231社の集計

- 「設備投資を行った」は21.2%となっている。
- 情報通信業において「設備投資を行った」が多くなっている。

項目	全体 (n=231)	業種								
		建設業 (n=31)	製造業 (n=25)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=47)	不動産業等 (n=19)	旅行・宿泊業 (n=24)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=56)
設備投資を行った	21.2	22.6	4.0	70.0	21.3	5.3	16.7	14.3	10.0	26.8
設備投資を行っていない	76.6	74.2	96.0	30.0	76.6	94.7	83.3	85.7	90.0	67.9
無回答	2.2	3.2	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4

【設備投資に対するコロナ禍の影響】

- コロナ禍は2020年度の設備投資計画に、概ねどのような影響を与えましたか。(1つだけ○)
- 「影響はなかった」が56.3%で最も多くなっている。
- 「中止または延期になった」(19.5%)、「先送りになった」(13.5%)、「前倒しになった」(6.1%)などの影響が見られている。

<業種別>

項目	全体 (n=446)	業種								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=41)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=89)	不動産業等 (n=43)	旅行・宿泊業 (n=52)	飲食サービス業 (n=18)	医療・福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=97)
影響はなかった	56.3	60.0	65.9	33.3	68.5	67.4	28.8	44.4	68.8	55.7
中止または延期になった	19.5	15.4	9.8	27.8	12.4	14.0	38.5	27.8	12.5	21.6
先送りになった(遅れて実施)	13.5	6.2	19.5	16.7	10.1	9.3	23.1	16.7	18.8	11.3
前倒しになった(早まって実施)	6.1	9.2	2.4	22.2	3.4	4.7	5.8	5.6	0.0	7.2
無回答	4.7	9.2	2.4	0.0	5.6	4.7	3.8	5.6	0.0	4.1

【2021年度の設備投資予定】

■ 今年度(2021年4月～2022年3月)に設備投資を実施しますか。(1つだけ○)

- 「実施した/実施する予定がある」は40.4%となっている。「未定」(26.2%)との合計は66.6%となっている。
- 情報通信業および卸売・小売業において、「実施した/実施する予定がある」が多くなっている。

項目	全体 (n=446)	業種								
		建設業 (n=65)	製造業 (n=41)	情報通信業 (n=18)	卸売・小売業 (n=89)	不動産業等 (n=43)	旅行・宿泊業 (n=52)	飲食サービス業 (n=18)	医療・福祉 (n=16)	その他のサービス業 (n=97)
実施した/実施する予定がある	40.4	32.3	43.9	50.0	49.4	44.2	30.8	22.2	43.8	41.2
実施する予定はない	32.3	38.5	29.3	22.2	29.2	30.2	32.7	38.9	25.0	35.1
未定	26.2	27.7	26.8	27.8	21.3	25.6	32.7	33.3	31.3	22.7
無回答	1.1	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	5.6	0.0	1.0

【2021年度の設備投資の目的】

■ 今年度に設備投資を実施する目的を教えてください。

※2021年度に設備投資を「実施した/実施する予定がある」180社の集計

- 「既存設備の更新、維持・補修」が62.2%で最も多く、「増産・販売力増強」、「合理化・省力化」「新製品の生産、新店舗の設置」が続いた。
- 業種別では、旅行・宿泊業において「既存設備の更新、維持・補修」が多くなっている。医療・福祉、情報通信業では、「増産・販売力増強」が多くなっている。飲食サービス業では「新製品の生産、新店舗の設置」が多くなっている。

項目	全体 (n=180)	業種								
		建設業 (n=21)	製造業 (n=18)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=44)	不動産業等 (n=19)	旅行・宿泊業 (n=16)	飲食サービス業 (n=4)	医療・福祉 (n=7)	その他のサービス業 (n=40)
既存設備の更新、維持・補修	62.2	66.7	66.7	44.4	59.1	63.2	81.3	25.0	57.1	62.5
増産・販売力増強	35.0	19.0	27.8	55.6	40.9	36.8	37.5	25.0	57.1	30.0
合理化・省力化	33.3	47.6	44.4	11.1	31.8	10.5	50.0	25.0	42.9	32.5
新製品の生産、新店舗の設置	18.9	14.3	11.1	22.2	31.8	10.5	6.3	100.0	14.3	12.5
異分野への参入	7.8	4.8	5.6	11.1	13.6	10.5	0.0	0.0	14.3	5.0
DXの導入・推進	7.8	14.3	5.6	11.1	4.5	5.3	0.0	25.0	0.0	12.5
省エネルギー対策	6.7	4.8	11.1	0.0	6.8	0.0	18.8	0.0	0.0	7.5
福利厚生	3.9	9.5	5.6	11.1	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
研究開発	2.8	0.0	0.0	11.1	2.3	0.0	6.3	0.0	14.3	2.5
その他	6.1	4.8	5.6	11.1	4.5	0.0	6.3	0.0	0.0	10.0
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【設備投資の資金規模】

- 設備投資の資金の規模について教えてください。

※2021年度に設備投資を「実施した/実施する予定がある」180社の集計

- 「昨年度より増加/増加予定」が48.3%で多くなっている。「昨年度より減少/減少予定」は18.3%となっている。
- 情報通信業、飲食サービス業では特に「昨年度より増加/増加予定」が多くなっている。対して、旅行・宿泊業では「昨年度より減少/減少予定」が多くなっている。

項目	全体 (n=180)	業種								
		建設業 (n=21)	製造業 (n=18)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=44)	不動産業等 (n=19)	旅行・宿泊業 (n=16)	飲食サービス業 (n=4)	医療・福祉 (n=7)	その他のサービス業 (n=40)
昨年度より増加/増加予定	48.3	33.3	33.3	77.8	56.8	31.6	31.3	75.0	57.1	57.5
昨年度と同程度	29.4	33.3	33.3	22.2	29.5	42.1	25.0	0.0	28.6	25.0
昨年度より減少/減少予定	18.3	28.6	22.2	0.0	13.6	21.1	43.8	25.0	0.0	12.5
無回答	3.9	4.8	11.1	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	14.3	5.0

【2021年度に設備投資を実施しない理由】

- 今年度に設備投資を実施しない理由を教えてください。

※2021年度に設備投資を「実施する予定はない」144社の集計

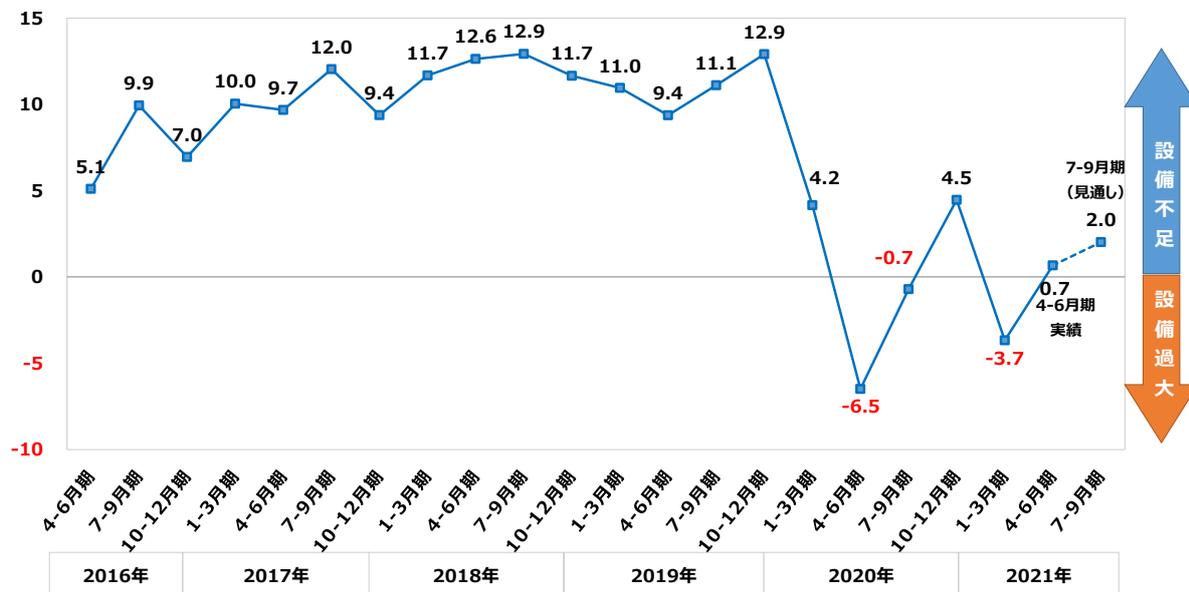
- 「現状で設備は適正」が53.5%で最も多く、「景気の先行きが不透明」「企業収益が悪化」が続いた。
- 業種別で見ると、製造業、飲食サービス業、旅行・宿泊業では「景気の先行きが不透明」が多くなっている。旅行・宿泊業では「企業収益が悪化」も多くなっている。
- 製造業、不動産業においては「資金調達が困難」も多くなっている。

項目	全体 (n=144)	業種								
		建設業 (n=25)	製造業 (n=12)	情報通信業 (n=4)	卸売・小売業 (n=26)	不動産業等 (n=13)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=4)	その他のサービス業 (n=34)
現状で設備は適正	53.5	60.0	50.0	50.0	61.5	53.8	35.3	71.4	75.0	47.1
景気の先行きが不透明	47.2	40.0	66.7	50.0	50.0	38.5	52.9	57.1	25.0	44.1
企業収益が悪化	20.8	16.0	25.0	0.0	23.1	7.7	52.9	14.3	0.0	14.7
需要の低迷、悪化	13.9	12.0	16.7	25.0	19.2	0.0	29.4	0.0	0.0	8.8
借入負担が大きい	12.5	12.0	25.0	0.0	7.7	23.1	23.5	14.3	0.0	5.9
資金調達が困難	9.7	4.0	33.3	25.0	7.7	30.8	11.8	0.0	0.0	0.0
現状の設備が過剰	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8
その他	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	25.0	8.8
無回答	2.8	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

<参考> 海邦総研「県内景気動向調査」より

- ・ 生産・販売などの設備投資 BSI については、2016 年 4-6 月期調査から 2020 年 1-3 月期まで 16 期連続でプラスで、「不足」が「過大」を上回っている状況が続いていた。しかし 2020 年 4-6 月期の実績以降、コロナ禍に起因する需要低減等により設備が「過大」になる局面がたびたび見られている。

■ 生産・販売などの設備 BSI の推移(不足－過大)



以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu\_segawa@kaiho-ri.jp